

第6次土浦市行財政改革大綱実施計画の成果等について

第6次行財政改革大綱は、平成30年度に策定し、令和元年度から令和5年度の5年間で推進期間として、行財政改革の取組みを行っています。

1 実施状況・達成状況について

(1) 実施状況

第6次土浦市行財政改革大綱を推進する実施計画には、推進項目として66件を掲げております。令和5年度の実施状況（見込み）は、全66項目の内、「実施」が58件、「準備・検討」が3件、「未実施」が5件となりました。

推進項目の5年間の実施状況は次の表のとおりです。

年度 分類	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (見込み)
項目数	66	66	66	66	66
実施	57	57	56	57	58
準備・検討	5	4	3	3	3
未実施	4	5	7	6	5

〔表中の分類〕

実施：取組みにおける工程に着手した。（目標達成に向け取組中である。）

準備・検討：目標達成に向け工程の検討、または着手のための事前準備を行った。（当初計画を見直し事業の再検討を実施した場合を含む）。

未実施：目標達成のための準備等も含め、取組みを実施していない。

(2) 達成状況

達成状況は、実施状況において令和5年度までに着手に至った取組みについて、行財政改革大綱実施計画の中で定めた目標に対して現在の状況を示したものです。

計画の事業に挙げられた66項目の最終目標に対する各年度の値を度合いとして示したものです。令和5年度の見込みでは、A（100%以上～81%）が38件、B（80%～61%）が5件、C（60%～41%）が5件、D（40%未満及び判定不能）が18件となっております。

各年度の達成状況は次の表のとおりです。

年 度 分 類	R 1 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度 (見込み)
項目数	66	66	66	66	66
A（100%以上～81%）	26	26	32	33	38
B（80%～61%）	9	12	8	5	5
C（60%～41%）	9	4	4	5	5
D（40%未満）及び判定不能	22	24	22	23	18

また、6つの基本方針ごとの令和5年度の達成状況（見込）は次の表のとおりです。

基本方針 分 類	(1)市民との協働・地域力の強化	(2)持続可能な財政運営の確立	(3)効率的・効果的な行政運営の確立	(4)機能的な組織・人材づくり	(5)適正な公共施設マネジメントの推進	(6)情報発信・ICT社会への対応	合 計
項目数	15	16	10	12	7	6	66
A（100%以上～81%）	9	11	6	6	2	4	38
B（80%～61%）	2	1	0	1	1	0	5
C（60%～41%）	1	0	1	0	2	1	5
D（40%未満）及び判定不能	3	4	3	5	2	1	18

第6次行財政改革進捗状況一覧表

表の見方

基本方針	具体的 方策	事業 番号	項目	取組状況/達成状況					頁
				R1	R2	R3	R4	R5	
1	1	②	協働推進事業の推進	実施 A	未実施 D	未実施 D	実施 C	実施 A	

取組状況(上段)

実施
計画以上、または計画通りの取組を行っているもの。

準備・検討
事業の実施に向け、工程の検討及び事前準備を行っているもの。

未実施
計画に基づいた取組を行っていないもの。

達成状況(下段)

※「当初計画の目標」と比較して達成率により評価。
目標値を設定した場合は、実績値と比較しての評価。

評価基準
A: 81～100%以上の成果をあげた。
B: 61～80%を達成した。
C: 41～60%を達成した。
D: 40%以下の達成度である。

基本方針	具体的 方策	事業 番号	項目	取組状況/達成状況					頁
				R元年	R2	R3	R4	R5	
基本方針1 市民との協働・地域力の強化	協働の推進	①	審議会等委員の公募の推進	実施	実施	実施	実施	実施	1
				D	D	C	D	D	
		②	協働推進事業の推進	実施	未実施	未実施	実施	実施	2
				A	D	D	C	A	
		③	国際交流イベント・講座等の充実	実施	実施	実施	実施	実施	3
				A	B	A	A	A	
		④	認知症及び介護予防・生活支援のボランティア養成事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	4
				D	D	D	C	B	
		⑤	食生活改善推進員・運動普及推進員事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	5
	D			D	D	D	D		
	⑥	協働のまちづくりファンド事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	6	
			D	D	D	C	C		
	⑦	道路愛護ボランティア支援制度事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	7	
			B	A	A	A	A		
	⑧	公園里親制度の推進	実施	実施	実施	実施	実施	8	
A			A	A	A	A			
⑨	生涯学習ボランティアの育成	実施	実施	実施	実施	実施	9		
		C	D	D	D	D			
地域コミュニティの支援	①	市民活動団体支援事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	10	
			A	A	A	B	A		
	②	市民の防犯意識の高揚及び自主防犯組織育成	実施	実施	実施	実施	実施	11	
			A	A	A	A	A		
③	まちなか定住促進事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	12		
		D	D	C	D	A			
④	学芸員による郷土教育の推進	実施	実施	実施	実施	実施	13		
		C	D	B	B	B			
連携の産学官強化	①	美術系大学等との連携による市民ギャラリーの利用促進	実施	実施	実施	実施	実施	14	
			A	D	A	A	A		
②	企業・大学との連携の推進	実施	実施	実施	実施	実施	15		
		C	A	A	A	A			

基本方針	具体的 方策	事業 番号	項 目	取組状況／達成状況					頁
				R元年	R2	R3	R4	R5	
基本方針2 持続可能な財政運営の確立	1 歳出構造的・効果的な構築	①	経常経費の適正化の推進	実施	実施	実施	実施	実施	16
				A	A	A	A	A	
		②	長期財政見通しの作成・公表	未実施	実施	実施	実施	実施	17
				C	A	B	A	A	
		③	補助金等の適正化の推進	未実施	実施	未実施	未実施	実施	18
				D	D	D	D	D	
		④	環境マネジメントシステムの推進による温室効果ガス及びエネルギー消費原単位の削減	実施	実施	実施	実施	実施	19
	A			A	A	C	A		
	⑤	生活保護者を対象としたジェネリック医薬品使用の促進	実施	実施	実施	実施	実施	20	
			A	A	A	A	A		
	⑥	障害者の社会参加と雇用の促進	実施	実施	実施	実施	実施	21	
			A	C	A	D	B		
	⑦	国民健康保険加入者を対象としたジェネリック医薬品利用差額通知事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	22	
			A	A	A	A	A		
	2 歳入の確保	①	ふるさと土浦応援寄付事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	23
				A	A	A	A	A	
		②	債権の整理及び管理の推進	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討	24
				—	—	—	—	—	
		③	広告事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	25
				A	A	A	A	A	
		④	使用料等の適正化の推進	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	26
	—			—	—	—	—		
	⑤	市税収納対策の推進	実施	実施	実施	実施	実施	27	
			B	A	A	A	A		
	⑥	公益還元型屋外広告物の設置の推進	実施	実施	実施	実施	実施	28	
			D	A	A	A	A		
	⑦	ネーミングライツ事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	29	
			A	A	A	A	A		
	3 への経営組込み	①	公共施設等総合管理基金の造成・積立の検討	実施	実施	実施	実施	未実施	30
				D	B	A	A	A	
	②	財務書類等の予算編成への活用	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討	31	
D			D	D	D	D			
基本方針3 効率的・効果的な行政運営の確立	1 行政化運営の	①	行政評価の推進	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討	準備・検討	32
				—	—	—	—	—	
		②	時間外勤務の適正化の推進	実施	実施	実施	実施	実施	33
	C			—	D	D	D		
	③	朝型勤務の実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	34	
			D	D	D	D	C		
	2 の民間活力	①	公募型指定管理者制度の推進	実施	実施	実施	実施	実施	35
				A	B	B	B	A	
		②	公立保育所の民間活力の導入	実施	実施	実施	実施	実施	36
	C			B	A	A	A		
	③	放課後の子どもの居場所作りの充実	実施	実施	実施	実施	実施	37	
			B	A	A	A	A		
3 の市民サービス	①	業務の多様化に対応した時差出勤制度の導入促進	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	38	
			D	D	D	D	D		
	②	指定道路台帳の整備	実施	実施	実施	実施	実施	39	
			A	A	A	A	A		
③	図書館の利用促進	実施	実施	実施	実施	実施	40		
		A	B	B	A	A			
④	博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場の利用促進	実施	実施	実施	実施	実施	41		
		A	B	A	A	A			

基本方針	具体的 方策	事業 番号	項 目	取組状況／達成状況					頁
				R元年	R2	R3	R4	R5	
基本方針4 機能的な組織づくりと人材育成	1 機 構 率 的 な 組 織 ・ 等 の 見 直 し	①	組織・機構の見直しの推進	実施	実施	実施	実施	実施	42
				D	D	D	D	D	
		②	定員管理の適正化の推進	実施	実施	実施	実施	実施	43
				A	A	B	B	B	
		③	会計年度任用職員制度の導入	実施	実施	実施	実施	実施	44
				D	B	C	D	D	
	①	外郭団体の見直しの推進	実施	実施	実施	実施	実施	45	
			C	A	A	A	A		
	②	土地改良区の統合・合併の促進	実施	実施	実施	実施	実施	46	
			A	A	A	A	A		
	3 人 材 育 成 等 の 推 進	①	職場内研修（OJT）の確立による人材育成の推進	実施	実施	未実施	未実施	未実施	47
				A	A	—	—	—	
		②	公平性・客観性の高い人事評価制度の構築	実施	実施	未実施	未実施	未実施	48
				A	A	—	—	—	
		③	育児休業・病休退職職員の職場復帰の支援の確立	実施	実施	実施	実施	実施	49
				B	B	A	A	A	
		④	研修基本計画に基づく効果的な研修の実施	実施	実施	実施	実施	実施	50
	A			A	A	A	A		
⑤	女性職員活躍及び子育て支援等の推進	実施	実施	実施	実施	実施	51		
		B	C	A	A	A			
⑥	職場内のハラスメント防止の推進	実施	実施	実施	実施	実施	52		
		D	D	D	D	D			
⑦	予防技術者の育成・予防業務の推進	実施	未実施	実施	実施	実施	53		
		C	D	B	A	A			
基本方針5 適正な推進 公共施設	1 公 共 施 設 等 の 適 正 な 管 理	①	公共施設等総合管理計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施	54
				C	C	C	C	C	
		②	橋梁長寿化修繕事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	55
				B	B	B	A	A	
		③	公営住宅等長寿命化計画の推進	準備・検討	実施	実施	実施	実施	56
	—			D	D	D	D		
	④	下水道ストックマネジメント事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	57	
			A	A	A	A	A		
	⑤	水道事業基本計画策定・施設の更新	準備・検討	準備・検討	実施	実施	実施	58	
			—	—	B	B	B		
利の2 用有 地効 公の 活共 用施 正な 施設 等 延・ 跡分 未地	①	公共施設跡地活用事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	59	
			D	D	D	D	C		
②	公有地の有効活用の推進	実施	実施	実施	実施	実施	60		
		B	C	D	D	D			
基本方針6 情報発信 ・ ICT 社 会 へ の 情 報 対 応	1 情 報 発 信 の 強 化	①	シティプロモーション活動における情報発信の推進	実施	実施	実施	実施	実施	61
				D	D	D	D	D	
		②	災害情報発信力の強化推進	実施	実施	実施	実施	実施	62
				A	A	A	A	A	
	2 I C T の 利 活 用	①	コンビニ交付の推進	実施	実施	実施	実施	実施	63
				B	B	A	A	A	
		②	情報システムの共同利用の推進	実施	実施	実施	実施	実施	64
				A	A	A	A	A	
③	AI等の新技術導入の推進	実施	実施	実施	実施	実施	65		
		D	B	A	A	A			
④	国税連携データ入力システムの導入	実施	実施	実施	実施	実施	66		
		B	B	D	D	C			

2 6つの基本方針ごとの取組状況

(1) 市民との協働・地域力の強化

地域課題の解決に向けて、市民やNPO等との協働事業の推進や大学との連携協定の取組みなど、市民・自治会・NPO・民間事業者・大学などの多様な主体と行政が、それぞれの知恵や力、強みを活かし、防災や環境など様々な分野で連携・協力し、協働によるまちづくりを推進します。

また、町内会やまちづくり市民会議、地区市民委員会などの地域コミュニティへの活動支援や活動を担う人材の育成などにより、地域の特性を活かした協働によるコミュニティ活動の促進に取り組めます。

これらについては、市民の防犯意識の高揚及び自主防犯組織の育成や、企業・大学との連携の推進に努めました。

【令和5年度までの主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要
1-2-② 市民の防犯意識の高揚及び自主防犯組織の育成	<p>安全で安心できる地域社会を実現するため、市民一人ひとりが地域の防犯に関心を持ち「地域の安全は自分たちで守る」、「地域の安全は地域で連携して守る」という意識を高め、自主防犯活動への参加によって地域のコミュニティ活動の活性化を図り、地域における犯罪抑止力を高める。</p> <p>地域の自主的な防犯活動を推進するため、町内会が行う防犯用具購入に対して、補助金を交付する。(自主防犯組織結成時にのみ1町内会50,000円を補助)</p> <p>令和5年度見込 組織構成員数：5,000人 達成状況：A(目標値5,100人)</p>
1-3-② 企業・大学との連携の推進	<p>企業・大学と行政が連携し、それぞれ持つ知的・人的・物的資源を相互活用することで、魅力あるまちづくり及び地域の活性化を図っていく。</p> <p>新たに東部ガス株式会社及び東京ガス株式会社と包括連携協定を締結し、他分野にわたる事業連携体制を確立した。</p> <p>令和5年度見込 包括連携協定締結団体数：13団体 達成状況：A(目標値10団体)</p>

(2) 持続可能な財政運営の確立

人口減少・少子高齢化の進展により、社会情勢が急速に変化する中、将来にわたって質の高い行政サービスを提供するためには、持続可能で安定的な行財政基盤の確立が不可欠です。

そのため、真に必要な市民ニーズを把握し、事業の選択と集中に努めるとともに、実効性のある財源確保の取組みを強化するなど、歳入確保と歳出削減の一体的な取組みを推進します。

また、将来世代の負担も考慮し、計画的な市債の発行や基金の活用、公共施設等の適正な維持管理などに努め、健全で安定的な財政運営を図ります。

これらについては、経常経費の適正化の推進による税配分の精査や、ふるさと土浦応援寄付事業の推進、ネーミングライツ等による収入確保のほか、市税等の徴収強化に引続き取組むことにより、歳入増加や歳出抑制の取組みを図りました。

【令和5年度までの主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要
2-1-① 経常経費の適正化の推進	<p>大規模事業の推進に伴う施設維持管理費及び公債費の増や、扶助費の増、消費税率の改正など経常経費の増加が見込まれる中で、担当課への状況を説明し、経常経費の増加を抑制する。</p> <p>前年度に引き続き、部単位での枠配分をゼロシーリングで実施した。</p> <p>経常経費については、必要性、緊急性を検証し、最少の経費で最大の効果となるよう精査した。</p> <p>令和5年度見込 経常経費額：14,832百万円 達成状況：A（目標値16,397百万円）</p>
2-2-① ふるさと土浦応援寄付事業の推進	<p>ふるさと納税制度において、寄附者に対し特産品等を返礼品として送ることにより、寄附件数と寄附金額を増やし、財源確保を図るとともに、地元特産品等を広くPRし、新たな販路拡大など地域の活性化を目指す。</p> <p>令和4年度にプロポーザルを行い、寄附受付サイトの管理を行う中間事業者を選定した。令和5年度より中間事業者を導入し、既存サイトのリニューアル、返礼品や経費の見直し、新規ポータルサイトの追加などを行った。並行してさらなる新規事業者の開拓、新たな返礼品の開発、イベント時のPRを実施することで、寄附額の増加をはかっていく。</p> <p>令和4年度実績 寄附金額の増加率：2018年度決算額の320%増 達成状況：A（目標値 2018年度決算額の10%増）</p>

【令和5年度までの主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要
2-2-⑥ 公益還元型屋外広告物の設置の推進	<p>屋外広告物行政については茨城県屋外広告物条例を基に運用してきたが、平成30年4月1日より土浦市屋外広告物条例が施行されたところである。この中で新たに基準を設けた公益還元型屋外広告物について適正な運用を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土浦駅西口駅前広場バス乗降場掲示板（8カ所） 316,800円 ・土浦駅西口駅前広場広告付タワーベンチ（2基） 264,000円 ・土浦駅西口ペDESTリアンデッキ案内看板（1基） 52,800円 <p>令和5年度見込 広告収入額：633,600円 達成状況：A（目標値600,000円）</p>
2-2-⑦ ネーミングライツ事業の推進	<p>市有体育施設や市民会館を対象に、ネーミングライツ事業を推進することで歳入の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川口運動公園野球場 500万円 ・川口運動公園陸上競技場 50万円 ・市民運動広場 60万円 ・水郷プール 100万円 ・新治運動公園野球場 50万円 ・土浦市民会館 300万円 ・南部地区運動広場 30万円（新規） ・神立公園野球場 30万円（新規） ・新治運動公園多目的グラウンド 100万円（新規） <p>令和5年度見込 歳入：1,220万円 達成状況：A（目標値800万円）</p>

（3）効率的・効果的な行政運営の確立

市民の視点に立った行政サービスの維持・向上をより一層図るため、多様化・高度化する市民ニーズや厳しい財政状況を踏まえ、必要性が低く、又は効果の少ない事業を廃止するなど、事業の選択と集中に取り組めます。

また、より良い市民サービスを提供するため、民間委託や指定管理者制度等の最適な民間活力を活用した業務の効率化を推進します。

さらに、地方分権に対応した行政経営が求められている中、市の施策を時代の変化に応じて見直し、効率的・効果的な市民サービスの向上を図ります。

これらについては、時間外勤務の適正化の推進、公立保育所の民間活力の導入等により、効率的・効果的な行政運営を図りました。

【令和5年度までの主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要
3-1-② 時間外勤務の 適正化の推進	<p>2018年度に策定した「時間外勤務の適正化に向けた取組方針」に基づき、全庁的な時間外勤務の適正化に取り組むことにより、長時間労働の是正及び労働生産性の向上を図る。</p> <p>令和3年度以降の時間外勤務の増加は、新組織の設置や感染症対策など業務の増加に対し人員が不足しているためと考えている。</p> <p>令和5年度見込 時間外勤務時間数：139,000時間 達成状況：D（目標値：118,000時間）</p>
3-2-② 公立保育所の 民間活力の導 入	<p>多様化する教育・保育ニーズに対応するため、市立土浦幼稚園が廃園となった後、既存の園舎を改修することで、市立認定こども園土浦幼稚園（幼保連携型）を整備することとし、保育機能部分については、東崎保育所を移転させることとした。</p> <p>また、令和3年3月に策定した「公立保育所民間活力導入実施計画【後期計画】」において、今後の民間活力導入については、霞ヶ岡保育所を実施することで進め（令和7年度を予定）、他の公立保育園（神立保育所、天川保育所、荒川沖保育所）は基幹保育所として存続させることとした。</p> <p>令和4年度から令和5年度にかけて、霞ヶ岡保育所の民営化に向けて調査や移管先事業者の選定を進めている。</p> <p>令和5年度見込 民営化所数：5所移管 達成状況：A（目標値：6所移管）</p>

（4）機能的な組織・人材づくり

社会経済情勢や市民ニーズの変化に迅速かつ的確に対応できるよう、所期の目的を達成した組織の廃止や新たな行政課題に即応した施策に対応した組織の設置など、不断の見直しを行い、市民にわかりやすく機能的な組織の構築に努めます。

また、高度化・多様化する行政課題に対して迅速かつ適切に対応するため、職員的能力・資質を最大限に活用出来るよう効果的な人材育成等に取り組めます。

これらについては、定員管理の適正化の推進や女性職員活躍及び子育て支援等の推進、外郭団体の見直しの推進など、効率的・効果的な行政運営を達成できるよう、各種の取組みを進めました。

【令和5年度までの主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要
<p>4-1-② 定員管理の適正化の推進</p>	<p>2016年度に策定した「第2次土浦市定員適正化計画」に基づき、事業のスクラップ、業務の効率化等を進める一方で、新たな行政課題等に迅速かつ的確に対応するための職員数の適正化に努める。</p> <p>第2次土浦市定員適正化計画における令和4年度の目標値は1,007人であったが、近年の新型コロナウイルス感染対策等による事務量の増大、若年層や中堅層の減員による職員負担の増を鑑み、一定程度の増員を見込んで採用を実施した。</p> <p>令和5年度見込 総職員数：1,029人 達成状況：B（目標値1,007人）</p>
<p>4-2-① 外郭団体の見直しの推進</p>	<p>市と密接な関連を有する外郭団体について、団体の設立趣旨や現在の社会情勢から求められる団体の役割を再確認し、今後の事業展開と適切な組織について、見直しを行う。</p> <p>市の適切な関与のもと、市民ニーズに的確に対応し、人材育成や組織の活性化を図る。</p> <p>外郭団体の1つである土浦市土地開発公社が、令和2年度に解散となった。他の団体については、今後のあり方について引き続き検討していく。</p> <p>令和5年度見込 団体数：5団体 達成状況：A（目標値5団体）</p>
<p>4-3-⑤ 女性職員活躍及び子育て支援等の推進</p>	<p>2015年度に策定した「土浦市役所女性職員活躍推進プラン&“新”土浦市役所子育て支援プラン（前期計画）」に基づき、性別に関わりなく、職員が意欲と能力を十分に発揮できるような働きやすい環境や職場づくりを図る。</p> <p>また、2017年度に作成した「仕事と介護の両立支援ガイドブック」に基づき、仕事と介護の両立支援を図る。</p> <p>自治大学校第1部・第2部課程への派遣、国際文化アカデミー、茨城県自治研修所への派遣を行い、将来の幹部職員の養成や他の自治体との交流によるモチベーションの向上を図った。</p> <p>令和5年度見込 管理監督職員に占める女性の割合：28.00% 達成状況：A（目標値30.0%）</p>

(5) 適正な公共施設マネジメントの推進

市民が安心して安全に公共施設等を利用できるよう、適正な日常の維持管理や計画的な保全による長寿命化を図るとともに、施設の統合や複合化などに取組むことにより、適正な公共施設マネジメントを推進します。

また、公共施設やインフラ施設が市民全体の貴重な財産であることを踏まえ、全市民的な視点に立ち、将来の健全財政や維持管理経費等も十分配慮した有効活用を図ります。

これらについては、公共施設総合管理計画の推進や橋梁長寿命化修繕事業の推進等を実施し、計画的な管理・運営を推進しております。

【令和5年度までの主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要
5-1-① 公共施設等総合管理計画の推進	<p>将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するため、長期的な視点から公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現を目的として、土浦市公共施設等総合管理計画を策定した。</p> <p>令和4年度には、旧中央出張所の取壊し、板谷第一住宅の一部取壊しが行われたことにより、床面積が減少された。</p> <p>また、前年度に見直しを行った公共施設等総合管理計画の対象施設から、建築後40年以上を経過した10施設を選定し、今後の配置方針を定めた、公共施設等再編・再配置計画を策定した。令和5年度は残りの対象施設について、類型別の方向性を定める予定。</p> <p>令和5年度見込 公共施設の床面積縮減率：2.90% 達成状況：C（目標値5%）</p>

【令和5年度までの主な取組項目】

No. 項目	取組状況の概要
<p>5-1-② 橋梁長寿命化修繕 事業の推進</p>	<p>市内の道路・河川・鉄道に架かる橋梁のうち、市が管理する橋梁は240橋あるが、近年は多数の橋梁が一斉に老朽化の時期を迎えていることから、長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕・更新等を推進する。</p> <p>これにより、今後想定される膨大な修繕・更新費用の縮減や予算の平準化を図るとともに、施設を健全な状態で維持し、道路利用者の安心・安全を確保する。</p> <p>令和4年度には新川5号橋（常陽橋）、国道六号1号橋、備前川4号橋、水神橋の4橋の修繕を実施した。令和5年度には常磐線3号橋（二番橋）、新川6号橋（立田橋）の2橋の修繕を実施予定。</p> <p>令和5年度見込 修繕等を実施した橋数（累計）：28橋 達成状況：A（目標値30橋）</p>

（6）情報発信・ICT社会への対応

市民等と行政が情報を共有するため多様な情報提供手段を活用し、市政情報や暮らしに関する情報を積極的に発信するとともに、市の知名度とイメージの向上を図るため、シティプロモーションを推進します。

また、ICTを積極的に活用し、マイナンバー制度の適正な運用やマイナンバーカードの活用などにより、市民生活の利便性の向上や業務の効率化によるコストの削減や人口減少時代に対応した事務処理の効率化と市民サービスの確保を図る必要があり、限られた人材と財源を有効活用するため、AIやRPA等を検討し、現行のサービス水準を維持向上する取組みを推進します。

これらについて、住民票、印鑑登録証明書等のコンビニ交付の推進などにより市民サービスの向上を図り、AI等の新技術導入の推進をすることで業務の効率化を図りました。

【令和5年度までの主な取組項目】

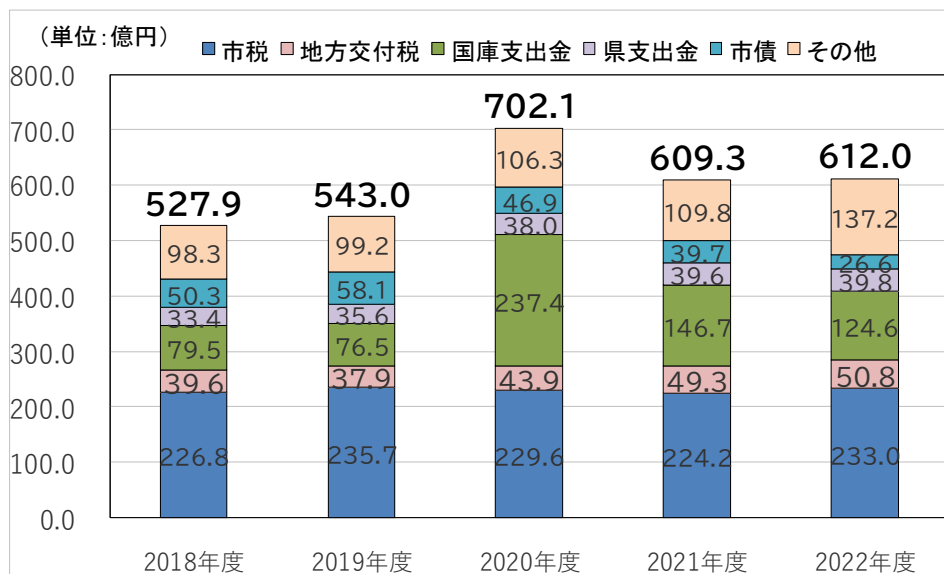
No. 項目	取組状況の概要
<p>6-2-① コンビニ交付の推進</p>	<p>マイナンバーカードを利用した住民票、印鑑登録証明書等のコンビニ交付を推進することにより、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和を図り、マイナンバーカードの普及にも繋げる。</p> <p>マイナンバーカードを交付する際に、コンビニ交付についてのパンフレットを手渡し、活用の仕方や利便性を周知している。また、令和4年10月からコンビニ交付のみ交付手数料を100円減額し、利用促進を図った。令和5年度も、引き続きマイナンバーカード交付者へのコンビニ交付の案内を継続していく。</p> <p>令和5年度見込 コンビニ交付の割合：20.5% 達成状況：A（目標値9.5%）</p>
<p>6-2-③ AI等の新技術導入の推進</p>	<p>AI・RPAなどの革新的技術を導入し、事務作業等の軽減を進める。</p> <p>これまでの技術に加え、地方自治体向けデジタル化ツールである「LoGo フォーム」を本格導入し、電子申請を推進した。令和5年度についても、様々なサービスを導入することで、さらなるAI等の新技術導入の推進に努め、市民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。</p> <p>令和5年度見込 新技術を導入した事業数：11事業 達成状況：A（目標値5事業）</p>

3 実施計画期間中（令和4年度まで）の財政状況の推移

(1) 歳入の状況

歳入については、懸念された新型コロナウイルスによる市税収入の減は現時点では影響が見られていません。また、特定定額給付金事業、非課税世帯等への臨時給付事業補助金などにより、国庫支出金収入が一時的に大幅な増となっております。

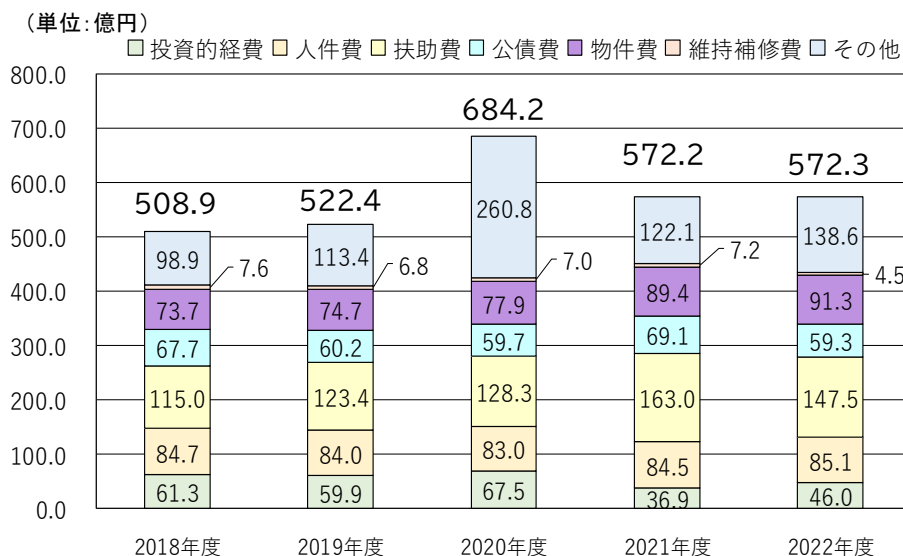
図1 歳入状況の推移(一般会計)



(2) 歳出の状況

歳出においては、扶助費が増加傾向にあるほか、令和2(2020)年度は特別定額給付金給付事業の実施により補助費等（その他の歳出）が、令和3(2021)年度は子育て世帯及び非課税世帯等への臨時特別給付金等により扶助費が、それぞれ一時的に大幅な増となっております。その他の項目は、概ね横ばいで推移しています。

図2 歳出状況の推移(一般会計)



4 第6次行財政改革大綱の取組成果のまとめ

(1) 新型コロナウイルスの影響

令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により、イベントや講座などの人が集まる事業ができなかったこともあり、協働推進事業の推進などの一部の事業については進捗が思わしくありませんでしたが、令和5年度になり、進捗状況が改善傾向になっています。

(2) 目標を達成した取組み

令和5年度には全体の3分の2程度の取組みは、おおむね目標を達成できる見込みであり、ふるさと土浦応援寄付事業の推進やコンビニ交付の推進など、目標を大きく上回る達成状況の取組みもあり、一定程度の成果をあげていると考えられます。

これらの取組みについては、各課にて目標を再設定し、引き続き取組みを続けていきます。

(3) 目標未達の取組み

職場内研修(OJT)の確立による人材育成の推進など、いくつかの人事関係の取組みについては、人材育成基本方針の見直しに伴う検討等のため、アンケートを実施しなかったことにより、実施状況が未実施となっています。

未実施の取組みや進捗状況の良くない取組みについては、取組み目標や目標値を再検討するなど、今後のあり方を検討していきます。

(4) 今後の取組方針

第6次行財政改革大綱実施計画の66項目の中には、他の計画等に紐づけられている取組みについても掲載されております。

これらの取組みは重複して進捗管理をする必要性は薄いことから、今後は個々の計画に基づく各課の取組みに委任するものとします。